



平成29年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年3月9日
上場取引所 東

上場会社名 ミライアル株式会社
 コード番号 4238 URL http://www.miraial.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山脇 秀夫
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 兵部 匡俊 TEL 03 (3986) 3782
 定時株主総会開催予定日 平成29年4月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成29年4月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年1月期の連結業績（平成28年2月1日～平成29年1月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期	6,994	△13.9	469	△0.1	708	△9.3	48	△81.0
28年1月期	8,125	△13.6	470	△55.8	780	△38.0	258	△66.4

(注) 包括利益 29年1月期 214百万円 (△3.6%) 28年1月期 222百万円 (△72.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年1月期	5.45	—	0.3	3.7	6.7
28年1月期	28.72	—	1.7	4.2	5.8

(参考) 持分法投資損益 29年1月期 ー百万円 28年1月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年1月期	20,081	15,523	77.3	1,727.07
28年1月期	17,956	15,488	86.3	1,723.21

(参考) 自己資本 29年1月期 15,523百万円 28年1月期 15,488百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年1月期	332	△1,004	1,223	8,288
28年1月期	534	1,444	△222	7,737

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年1月期	—	10.00	—	10.00	20.00	179	69.6	1.2
29年1月期	—	10.00	—	0.00	10.00	89	179.3	0.6
30年1月期(予想)	—	10.00	—	—	—	—	—	—

(注) 現時点において平成30年1月期の期末及び合計の配当金については未定であります。

3. 平成30年1月期の連結業績予想（平成29年2月1日～平成30年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,480	10.5	240	77.5	440	46.1	300	—	33.37
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 通期の業績予想について、現時点では合理的な予想を行うことが困難であることから、未定といたしました。なお、通期業績予想は合理的な予想が可能となった時点で速やかに開示いたします。詳細は、添付資料2ページの「1. 経営成績・財政状況に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名)ー 除外 ー社 (社名)ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.16「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年1月期	10,120,000株	28年1月期	10,120,000株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年1月期	1,131,804株	28年1月期	1,131,804株
--------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数

29年1月期	8,988,196株	28年1月期	8,988,204株
--------	------------	--------	------------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年1月期の個別業績(平成28年2月1日～平成29年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期	5,546	△17.2	283	△11.8	719	15.1	70	△41.9
28年1月期	6,696	△17.0	321	△68.0	625	△58.0	121	△86.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年1月期	7.87	—
28年1月期	13.55	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年1月期	19,261		15,224		79.0	1,693.82		
28年1月期	17,121		15,186		88.7	1,689.61		

(参考) 自己資本 29年1月期 15,224百万円 28年1月期 15,186百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(未適用の会計基準等)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
6. その他	21
(1) 役員の異動	21
(2) その他	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 事業の経過及び成果

当期の経営成績は、第1四半期を中心に半導体用シリコンウエハ市場の調整局面の影響を受け、また、熊本震災(第1四半期末)以降は、懸命な原状回復の遂行に加えて、顧客再認定手続きに係る時間を要したことから、当社主力製品であります300mmシリコンウエハ出荷容器FOSBのリユース進展も相俟って、販売面において厳しい状況となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高6,994百万円(前期比13.9%減)、営業利益は469百万円(前期比0.1%減)、経常利益は708百万円(前期比9.3%減)となりました。なお、熊本震災に係る特別損失として602百万円を計上したため、親会社株主に帰属する当期純利益は48百万円(前期比81.0%減)を計上するに止まりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(プラスチック成形事業)

当連結会計年度の売上高は5,814百万円(前期比17.5%減)、営業利益は666百万円(前期比14.8%減)となりました。

(成形機事業)

当連結会計年度の売上高は1,155百万円(前期比0.6%増)、営業利益は161百万円(前期比15.5%増)となりました。

(不動産賃貸等事業)

当社は平成28年4月27日に主に賃貸に供する不動産を取得し、同事業を開始いたしました。当連結会計年度の売上高は115百万円、営業利益は79百万円となりました。

(次期の見通し)

平成30年1月期につきましては、熊本震災により減少している販売の回復と徹底的なコスト合理化に努めて参りますが、リユース品増加といった市場の構造問題もあり、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと認識しております。

かかる状況に対処するため、当社主力製品である「FOSB」等については、微細化技術の進展とともにますます厳しくなる高精度化要求に応える製品開発を進めて参ります。

成形機事業におきましては、市場動向を注視し、付加価値の高い特殊機に重点をおいて利益の確保に注力いたします。

また、グループ内連携を深め、経営資源を効率的に活用し、新分野展開を図って参ります。

平成30年1月期における連結業績予想につきましては、本決算短信の当該欄に記載の通りであります。通期業績予想に関しては、合理的な予想が可能となった時点で速やかに公表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び資本の状況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて350百万円減少し、11,974百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少948百万円があったこと等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて2,475百万円増加し、8,107百万円となりました。これは主に、有形固定資産の増加2,694百万円があったこと等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて693百万円増加し、2,210百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加357百万円、災害損失引当金の増加226百万円があったこと等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて1,397百万円増加し、2,348百万円となりました。これは主に、長期借入金の増加1,317百万円があったこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて34百万円増加し、15,523百万円となりました。これは主に、配当金の支払179百万円による減少があったものの、その他有価証券評価差額金146百万円の増加があったこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ551百万円増加し、8,288百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、332百万円（前年度は534百万円）となりました。災害損失の支払額308百万円があったものの、仕入債務の増加318百万円、償却前税金等調整前当期純利益354百万円の計上等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△1,004百万円（前年度は1,444百万円）となりました。定期預金の払戻による収入1,500百万円があったものの、有形及び無形固定資産の取得による支出3,010百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,223百万円（前年度は△222百万円）となりました。長期借入による収入等により資金が増加したことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は、以下のとおりであります。

	平成26年1月期	平成27年1月期	平成28年1月期	平成29年1月期
自己資本比率 (%)	85.9	81.9	86.3	77.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	87.2	72.5	46.8	43.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.25	0.02	0.04	4.32
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	132.2	4,024.0	2,779.9	191.9

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業キャッシュ・フロー」を利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元と財務の安全性を重要な施策として位置付けております。配当につきましては、将来に向かって新製品の開発、新規事業創出を推進するため、利益の一部を内部留保し財務体質の強化を図り、資金需要に備えたうえで、業績に応じて適正に実施してまいりたいと考えております。

しかしながら、当連結会計年度におきましては第4四半期に、震災に係る多額の特別損失を追加計上したため、誠に遺憾ではございますが、中間配当は1株につき10円実施したものの、期末配当につきましては無配とさせて頂く予定です。

30年1月期の中間配当につきましては、1株当たり10円の配当を行う予定であります。なお、30年1月期の期末配当につきましては、現時点において未定とさせていただきます。

(4)事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクには該当しない事項についても、投資判断上あるいは当社の事業活動を理解していただく上で重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、将来に関する部分の記載は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1)業績の変動要因について

①シリコンウエハの生産動向

当社グループの主力製品であるシリコンウエハ出荷容器は、シリコンウエハメーカーからデバイスメーカーへシリコンウエハを出荷する際に使用するための容器であり、その需要は、シリコンウエハの生産動向に影響を受ける可能性があります。中でも、主力製品である300mmシリコンウエハ出荷容器「FOSB」については、当社グループの売上高に対する比率が高いことから、特に300mmシリコンウエハの生産量及び出荷量の変動が当社グループの売上高に影響を及ぼすと考えられます。また、デバイスメーカーにおけるリユース回数の増加が当社容器の需要に影響を与える可能性があります。

②原材料の市況変動等について

当社グループ製品の多くは、石油化学製品を原材料としておりますが、原油価格の変動により原料価格が影響を受ける恐れがあるため、原油市場の動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、原材料のうち一部は特定の原料メーカーにおける特注グレードのものを使用しております。当該グレードの供給体制に問題が生じた場合は、代替グレードが確保できない、代替グレードへの変更にかかる等の可能性があります。当社としては、代替グレード、他メーカー品の評価を進め、一定期間分の在庫を確保するなどの対策を講じておりますが、同事象が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③競合について

現在のシリコンウエハ市場は、直径200mm以下で縮小が見込まれる一方、直径300mmシリコンウエハ市場については、引き続き緩やかな拡大が予測されております。

そして、当社グループの主力製品である300mmシリコンウエハ出荷容器「FOSB」の市場においては、当社グループは一定のシェアを確保しておりますが、市場拡大に伴う新規参入の増加や、同業他社との競争の熾烈化が懸念されます。また、200mm以下のシリコンウエハ出荷容器並びにシリコンウエハ工程内容器については、市場が成熟化しており、競合状態も固定化しております。

かかる環境下、当社グループとしては、シェアの確保・拡大のため、他社との差別化を図るための製品機能の向上、価格競争力維持を目的とした生産技術の開発及び生産プロセスの効率化を推進しております。

しかし、半導体業界の技術進歩は日進月歩であり、競争が激化するマーケットの中で、当社グループの生産技術開発・生産プロセスの効率化の成否によっては、当社グループ製品の優位性の低下をもたらす、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④特定販売先への依存度が高いことについて

当社グループの主要製品であるシリコンウエハ出荷容器は、シリコンウエハメーカーに出荷されております。顧客各社とは、基本取引契約書を締結しておりますが、納入数量、価格等に関する長期納入契約等は締結しておりません。当社グループは、毎年継続的に製品を各社に販売しており、取引関係は取引開始以来安定しております。当社グループとしては、製品機能の向上を通じて、引き続き、各社との安定取引の継続を図ると共に、広く顧客層の拡大を進めてまいりますが、主要販売先の購買方針によって当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑤特定仕入先への依存度が高いことについて

当社グループの主要仕入先である原料メーカーより、当社製品の原料の多くを仕入れております。同社とは基本取引契約書を締結しておりますが、長期納入契約は締結しておりません。同社との取引関係は取引開始以来安定しておりますが、主要仕入先の販売方針、供給体制に問題が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2) その他のリスクについて

①知的財産権等について

当社グループの事業分野に関する知的財産権については、特許権、意匠権、商標権を取得しております。当該知的財産権に基づく具体的な製品化ノウハウについては当社グループ内に蓄積しているため、知的財産権が侵害されることにより当社グループの業績が重大な影響を受けることは想定されませんが、類似製品が市場に参入してきた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、第三者の特許等を侵害することによる紛争を避けるべく、平素から他社の知的財産権の監視に努めております。しかしながら当社グループの認識の範囲外で、第三者の知的財産権を侵害した場合、当該第三者から権利行使を受け、これが当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②品質不良等の発生によるリスク

当社グループは、ISO9001品質マネジメントシステムを採用することで、品質保証と継続的改善体制の確立・運用を推進し、不良発生と流出の防止に努めておりますが、現実的にはクレーム発生の可能性を皆無にすることは困難です。また、製造物責任賠償に関しては、PL保険に加入済みですが、大規模なクレームや製造物責任につながる事態が発生した場合には、これらのクレームに対する補償、対策に伴うコストが発生し、当社グループの業績及びブランドの評価に影響を与える可能性があります。

③人材の確保について

当社グループは、未だ成長の途上であり、高付加価値の製品開発を推進し、事業を拡大していくには人材の確保が不可欠です。かかる認識の下、当社グループでは、技術に精通した人材、営業開拓力に優れた人材等を採用・育成していく方針ですが、適切な時期にこのような人材を採用しないしは育成できなかった場合には、当社グループの業績及び業務運営に支障が生じる可能性があります。

④研究開発について

当社グループでは、既存事業の充実や新規事業のための研究開発費、設備投資が先行して発生します。そのため、研究開発費や設備投資費用を投入したにもかかわらず、その事業が軌道に乗らなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤自然災害について

当社グループでは、一部の製品を専用工場で集中生産をしております。このため、地震等の自然災害が発生した場合、当該製品の生産に影響が出る可能性があります。当社グループでは、このような事態に対応するため、同じ生産ラインを複数の工場棟に独立配置する等の対策を講じておりますが、大規模な自然災害が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

3) 連結子会社について

当社グループは、当社ならびに連結子会社2社（株式会社山城精機製作所及び株式会社宮本樹脂工業）を中心に構成されておりますが、連結子会社の業績に著しい変動が生じた場合は、当社企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社2社・非連結子会社2社により構成されており、プラスチック成形に関する事業を中心に展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と連結子会社2社の当該事業に係る位置付けは、以下のとおりであります。

(1) プラスチック成形事業

主要な製品は、シリコンウエハ出荷容器及びシリコンウエハ工程内容器等の半導体関連製品、フルイドシステム、電子部品、金型等のその他関連製品であります。

半導体関連製品………当社が製造・販売しております。

その他関連製品………当社、株式会社宮本樹脂工業(連結子会社)、有限会社創進ケミテック(非連結子会社)が製造・販売しております。

(2) 成形機事業

主要な製品は、縦型射出成形機、金型及び関連製品であります。

縦型射出成形機………株式会社山城精機製作所(連結子会社)が製造・販売しております。

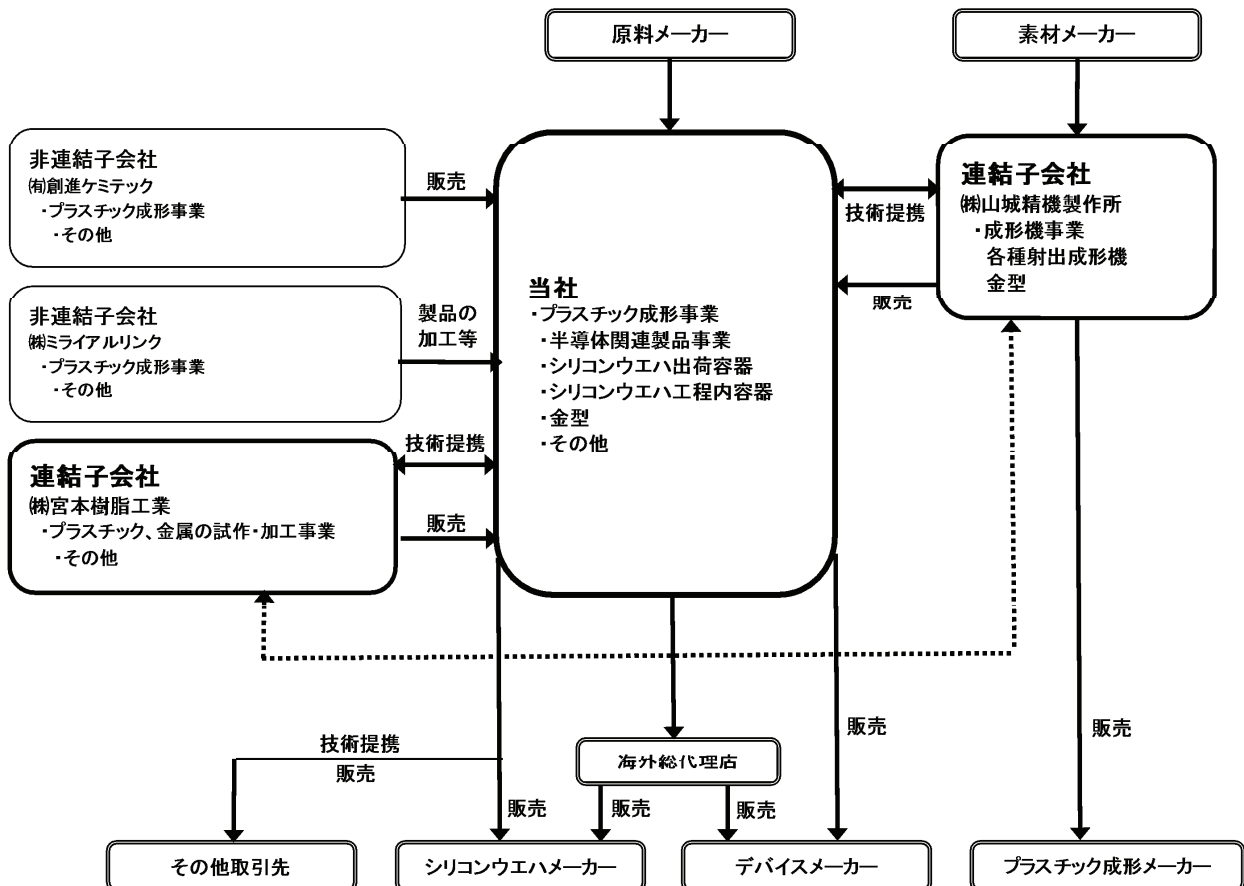
金型及び関連製品………株式会社山城精機製作所(連結子会社)が製造・販売しております。

(3) 不動産賃貸等事業

当社は、オフィスビルを保有し法人テナントに賃貸しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「私たちは事業活動を通じて 1. 人と自然を大切にし あらゆる人々に愛され 社会の発展に貢献します 2. 先端技術をもって開発を推進し 世界の人々に喜ばれる価値を創造します」を経営理念としております。この理念に基づき、新製品開発を通じて常に技術革新を図り、様々な先端産業の発展に貢献し続けると共に、人と地球の豊かな未来のための価値を創造していく企業を目指し、今後も努力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、最先端のニッチな成長市場への事業展開を推進し、事業ライフサイクルに左右されない持続的な成長を図ることを経営目標としております。その観点から、売上高及び利益の増大並びに総合的な収益性指標である総資本利益率の向上等を目標とし、財務基盤の強化と企業価値の増大を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの収益構造は、特定顧客・特定業界への依存度が高く、またエレクトロニクス市況の影響を受けやすいものとなっております。このような経営環境を認識した上で、当社グループは、外部経営環境の変動に対する柔軟な対応力と強固な企業体質の構築を目指し、既存事業の収益安定化を図るとともに、新たな収益源の確立を推進してまいります。

プラスチック成形事業については、300mmシリコンウエハ専用出荷容器「FOSB」の競争力強化に努めてまいります。また、微細化技術の進展とともに、ますます厳しくなる高精度化要求に応える技術開発を進め差別化を図って参ります。また、当社グループのコア技術を見直し、成長分野への応用展開を推進することで、収益源の多様化を図ってまいります。

成形機事業については、長年培ってきた堅型成形機市場における独特な地位を再構築するとともに、製造・販売・技術といったあらゆる面でグループのシナジー効果を発揮し、最先端産業分野におけるお客様のニーズに応えてまいります。また、サービスの一層の充実を図ると同時に、過去顧客の掘り起こしや、新規顧客開拓活動を推進してまいります。

そして、激動の経営環境に対応すべくスピードとコストを強く意識した体質作りを推進し、グループ一丸となって生産工程の改善を断行、モノ作り企業グループとしての現場力に磨きをかけてまいります。合わせて、人材を持続的成長の重要な源泉と捉え、人材育成のための教育訓練の施策も講じてまいります。また、社会の一員として地球環境等に配慮した事業活動を展開するため、省エネルギー、リサイクル等を意識した取り組みを進めると共に、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは確固たる信念を持って排除の姿勢を堅持し、高い倫理観と品格を当社グループメンバー全員が自覚・尊重して行動できるようコンプライアンスの徹底を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の主要販売先である半導体シリコンウエハ業界は、現下においては需給逼迫の活況であり、今後もIoT、車載部品の電子化等による需要の増加が見込まれる一方、シリコンウエハ容器についてはリユース進展により新品需要の減殺が懸念される状況下、そのリユース品増加に伴う課題に対処しつつ、顧客要求の品質と価格を満たすべく、一層の品質向上とコストダウンに努め、競争力の強化に取り組んでまいります。半導体業界以外へのアプローチとしては、当社コア技術の他分野への応用展開や、グループ内事業間連携、共同開発やM&A等の外部リソース活用による新分野開拓・新事業創出等に取り組み、引き続き、より強固な収益基盤の構築に努めてまいります。

なお、成形機事業に関しては、堅型成形機の強みを活かした特殊装置の拡販により安定的な利益を確保し、グループ一丸となつての技術的・営業的連携の強化にも引き続き取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,237,617	8,288,789
受取手形及び売掛金	2,199,277	2,258,849
商品及び製品	285,938	388,489
仕掛品	349,792	406,173
原材料及び貯蔵品	103,573	160,601
繰延税金資産	102,224	166,899
その他	46,665	304,697
流動資産合計	12,325,090	11,974,501
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,920,370	6,162,504
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,200,298	△3,342,919
建物及び構築物（純額）	1,720,071	2,819,584
機械装置及び運搬具	6,675,533	6,209,455
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,235,675	△5,782,574
機械装置及び運搬具（純額）	439,857	426,880
土地	1,321,304	3,249,892
建設仮勘定	300,560	—
その他	4,471,034	4,520,108
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,263,523	△4,332,582
その他（純額）	207,510	187,525
有形固定資産合計	3,989,304	6,683,883
無形固定資産		
その他	21,513	20,869
無形固定資産合計	21,513	20,869
投資その他の資産		
投資有価証券	679,796	658,343
保険積立金	639,824	469,438
繰延税金資産	248,378	219,501
その他	52,728	55,304
投資その他の資産合計	1,620,727	1,402,587
固定資産合計	5,631,546	8,107,340
資産合計	17,956,637	20,081,841

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	911,001	1,268,547
1年内返済予定の長期借入金	7,500	107,496
未払法人税等	4,881	36,441
賞与引当金	146,939	135,752
受注損失引当金	4,520	71,041
製品保証引当金	12,598	4,451
災害損失引当金	—	226,660
その他	429,849	359,924
流動負債合計	1,517,289	2,210,314
固定負債		
長期借入金	11,250	1,328,757
退職給付に係る負債	634,184	675,250
役員退職慰労未払金	131,780	131,780
繰延税金負債	83,300	74,722
その他	90,232	137,756
固定負債合計	950,748	2,348,267
負債合計	2,468,037	4,558,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,111,000	1,111,000
資本剰余金	1,310,000	1,310,000
利益剰余金	14,959,353	14,828,575
自己株式	△1,759,298	△1,759,298
株主資本合計	15,621,054	15,490,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△90,850	55,846
退職給付に係る調整累計額	△41,605	△22,863
その他の包括利益累計額合計	△132,455	32,983
純資産合計	15,488,599	15,523,259
負債純資産合計	17,956,637	20,081,841

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
売上高	8,125,374	6,994,787
売上原価	6,193,472	5,316,787
売上総利益	1,931,901	1,678,000
販売費及び一般管理費	1,461,716	1,208,078
営業利益	470,184	469,921
営業外収益		
受取利息	9,214	2,496
受取配当金	16,023	13,381
保険返戻金	203,002	182,950
助成金収入	5,813	7,898
受取賃貸料	7,760	7,179
売電収入	48,521	43,816
償却債権取立益	30,000	—
その他	18,460	6,424
営業外収益合計	338,796	264,148
営業外費用		
支払利息	196	1,734
減価償却費	26,296	22,226
その他	2,144	2,056
営業外費用合計	28,636	26,018
経常利益	780,345	708,052
特別利益		
固定資産売却益	—	18,809
投資有価証券売却益	—	2,727
特別利益合計	—	21,537
特別損失		
減損損失	284,689	22,899
災害による損失	—	602,121
投資有価証券評価損	—	55,627
雇用多様化費用	48,095	—
その他	12,151	—
特別損失合計	344,936	680,648
税金等調整前当期純利益	435,408	48,941
法人税、住民税及び事業税	182,252	62,693
法人税等調整額	△5,031	△62,738
法人税等合計	177,220	△44
当期純利益	258,188	48,985
親会社株主に帰属する当期純利益	258,188	48,985

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
当期純利益	258,188	48,985
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△132,404	146,696
退職給付に係る調整額	96,629	18,741
その他の包括利益合計	△35,774	165,438
包括利益	222,413	214,424
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	222,413	214,424
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,111,000	1,310,000	14,880,930	△1,759,228	15,542,701
当期変動額					
剰余金の配当			△179,764		△179,764
親会社株主に帰属する当期純利益			258,188		258,188
自己株式の取得				△70	△70
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	78,423	△70	78,353
当期末残高	1,111,000	1,310,000	14,959,353	△1,759,298	15,621,054

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	41,553	△138,235	△96,681	15,446,020
当期変動額				
剰余金の配当				△179,764
親会社株主に帰属する当期純利益				258,188
自己株式の取得				△70
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△132,404	96,629	△35,774	△35,774
当期変動額合計	△132,404	96,629	△35,774	42,579
当期末残高	△90,850	△41,605	△132,455	15,488,599

当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,111,000	1,310,000	14,959,353	△1,759,298	15,621,054
当期変動額					
剰余金の配当			△179,763		△179,763
親会社株主に帰属する当期純利益			48,985		48,985
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	△130,777	-	△130,777
当期末残高	1,111,000	1,310,000	14,828,575	△1,759,298	15,490,276

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△90,850	△41,605	△132,455	15,488,599
当期変動額				
剰余金の配当				△179,763
親会社株主に帰属する当期純利益				48,985
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	146,696	18,741	165,438	165,438
当期変動額合計	146,696	18,741	165,438	34,660
当期末残高	55,846	△22,863	32,983	15,523,259

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	435,408	48,941
減価償却費	551,625	305,852
減損損失	284,689	22,899
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22,045	△11,187
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	11,209	△8,147
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	2,303	66,521
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	94,651	56,797
受取利息及び受取配当金	△25,238	△15,878
支払利息	196	1,734
為替差損益 (△は益)	30	△15
保険返戻金	△203,002	△182,950
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△2,727
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	55,627
償却債権取立益	△30,000	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	△18,809
雇用多様化費用	48,095	—
災害損失	—	602,121
その他特別損失	12,151	—
売上債権の増減額 (△は増加)	425,903	△59,572
たな卸資産の増減額 (△は増加)	44,562	△217,254
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△8,592	△174,381
仕入債務の増減額 (△は減少)	△278,426	318,060
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△107,471	△20,701
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△83,180	△67,233
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	—	50,800
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	547	1,113
その他	75	0
小計	1,153,493	751,612
利息及び配当金の受取額	26,161	16,670
利息の支払額	△192	△1,730
雇用多様化費用の支払額	△48,095	—
災害損失の支払額	—	△308,979
その他の支出	△12,151	—
法人税等の支払額	△585,025	△125,461
営業活動によるキャッシュ・フロー	534,189	332,110

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,500,000	—
定期預金の払戻による収入	3,200,000	1,500,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△419,875	△3,010,912
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	18,854
投資有価証券の取得による支出	△260,680	△61,415
投資有価証券の売却による収入	—	198,037
保険積立金の積立による支出	△7,275	△1,734
保険積立金の払戻による収入	401,890	355,070
償却債権の回収による収入	30,000	—
その他	157	△2,337
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,444,216	△1,004,437
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△17,219	△82,497
リース債務の返済による支出	△25,630	△14,256
配当金の支払額	△179,764	△179,763
自己株式の取得による支出	△70	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△222,684	1,223,482
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30	15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,755,689	551,172
現金及び現金同等物の期首残高	5,981,927	7,737,617
現金及び現金同等物の期末残高	7,737,617	8,288,789

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び招集株主持分から非支配株主持分への表示変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第2四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、製品・サービスの経済的特徴、内容、製造方法の類似性等を考慮した上で集約し、「プラスチック成形事業」、「成形機事業」、及び「不動産賃貸等事業」の3つを報告セグメントとしております。

「プラスチック成形事業」は、シリコンウエハ出荷容器及びシリコンウエハ工程内容器等の半導体関連製品、フルイドシステム製品、電子部品、金型等のその他関連製品を製造・販売しております。

「成形機事業」は、堅型射出成形機を中心とした成形機、金型及び関連製品を製造・販売しております。

「不動産賃貸等事業」は、当社グループが保有する不動産を賃貸しております。

(報告セグメントの変更に関する事項)

当連結会計年度において、当社グループは主に賃貸に供する不動産を取得し、不動産賃貸等事業を開始いたしました。これに伴い、当連結会計年度より「プラスチック成形事業」、「成形機事業」、及び「不動産賃貸等事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	プラスチック成形事業	成形機事業	
売上高			
外部顧客への売上高	6,982,900	1,142,473	8,125,374
セグメント間の内部売上高又は振替高	67,168	5,649	72,818
計	7,050,069	1,148,123	8,198,192
セグメント利益	783,082	140,040	923,122
その他の項目			
減価償却費	485,663	13,786	499,449

当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	プラスチック成形事業	成形機事業	不動産賃貸等事業	
売上高				
外部顧客への売上高	5,745,248	1,133,546	115,993	6,994,787
セグメント間の内部売上高又は振替高	69,510	21,687	—	91,198
計	5,814,759	1,155,233	115,993	7,085,986
セグメント利益	666,963	161,735	79,635	908,333
その他の項目				
減価償却費	220,343	13,332	27,988	261,664

(注) セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	923,122	908,333
セグメント間取引消去	19,272	13,245
全社	△472,210	△451,657
連結財務諸表の営業利益	470,184	469,921

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	499,449	261,664	25,879	20,280	525,329	281,945

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

売上高

(単位：千円)

日本	欧州地域	アメリカ地域	アジア地域	合計
5,597,732	510,306	242,418	1,774,916	8,125,374

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
株式会社SUMCO	2,101,317	プラスチック成形事業
丸紅株式会社	1,501,059	プラスチック成形事業 成形機事業

当連結会計年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

売上高

(単位：千円)

日本	欧州地域	アメリカ地域	アジア地域	合計
5,087,728	139,958	216,107	1,550,994	6,994,787

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
株式会社SUMCO	1,792,192	プラスチック成形事業
丸紅株式会社	852,739	プラスチック成形事業 成形機事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位:千円)

	プラスチック 成形事業	成形機事業	全社・消去	合計額
減損損失	277,804	6,884	—	284,689

当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位:千円)

	プラスチック 成形事業	成形機事業	不動産賃貸等事業	全社・消去	合計額
減損損失	22,899	—	—	—	22,899

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	
1株当たり純資産額	1,723円21銭	1株当たり純資産額	1,727円07銭
1株当たり当期純利益金額	28円72銭	1株当たり当期純利益金額	5円45銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	258,188	48,985
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益 (千円)	258,188	48,985
期中平均株式数 (千株)	8,988	8,988

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成29年4月26日付予定）

・退任予定取締役

常務取締役 志田 善明

(2) その他

該当事項はありません。